

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理部長 (氏名) 照林 尚志

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	81,702	△1.1	2,452	70.5	2,460	16.0	2,610	98.8
27年3月期第2四半期	82,588	△3.6	1,438	△20.0	2,120	△22.2	1,313	2.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 593百万円 (△69.3%) 27年3月期第2四半期 1,934百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.48	—
27年3月期第2四半期	10.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	132,606		43,953			31.0
27年3月期	135,596		44,984			29.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 41,138百万円 27年3月期 40,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
28年3月期	—	5.25	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	9.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円50銭
 平成28年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円1銭
 平成28年3月期第2四半期末配当金に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当1円50銭であります。
 詳細は、平成27年5月8日公表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.7	5,100	47.7	5,100	9.7	3,900	42.5	32.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 岡山大建工業株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	125,875,219 株	27年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,358,069 株	27年3月期	9,357,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	121,517,208 株	27年3月期2Q	123,305,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成27年6月29日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が比較的好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられましたが、着工床面積は過去と比較しても低い水準で推移しており、厳しい環境が継続しております。一方、公共・商業建築（非住宅）分野においては、宿泊施設、飲食店舗や製造工場等を中心に民間建設工事受注が上向いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内の新設住宅着工に左右されない事業構造への転換を進めました。

国内においては、主要な4つの製造子会社を統合することでより経営の効率化と人材の流動化による組織の活性化、開発、製造、営業の一体化を図りました。また、施工力のさらなる強化と、住空間・エコ・エンジニアリングの3事業間の連携によるシナジー効果の最大化を目的とした組織体制の整備を行いました。

市場別には、住宅リフォーム市場において、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYグリーンリモデルフェアを東京（4月）、名古屋（5月）、大阪（6月）、福岡（7月）で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の魅力を伝える提案を行いました。

一方、利益面においては、合板などの輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して、各種合理化を進めるとともに、販売価格の改定を市場へ浸透させることで、改善を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高817億2百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益24億52百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益24億60百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億10百万円（前年同期比98.8%増）となりました。

なお、当社グループは、本年5月に、10年後の2025年を目指した長期ビジョン『GP25』を策定し、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛けること、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開すること、更に、国内だけでなく、海外に展開する『建築資材の総合企業』を目指すことを宣言致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、比較的好調な賃貸住宅市場、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場や高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。賃貸住宅市場においては、階下や隣室への音に関する市場ニーズの高まりから防音を切り口とした製品の採用が増え、売上を伸ばしました。高齢者住宅・施設市場においては、当社独自のWPC技術を活用した床材製品を拡充し、提案の幅を広げました。住宅リフォーム市場では、省施工の床材・収納などの新製品の提案を進め、売上を伸ばしました。

一方、利益面におきましては、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、各種合理化を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高426億85百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益19億20百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、MDFにおいて、住宅向け床用MDFの採用増により売上を伸ばしました。

公共・商業施設向けにおいては、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」の提案を進めました。また、主に物流倉庫や店舗等の外装耐火下地材用途のダイライト不燃板を新たに開発し、軽量性による現場での作業効率の向上を特長とした新提案を開始致しました。

一方、利益面におきましては、石化原料や木質原料のコストダウンを進めましたが、インシュレーションボードの売上の減少の影響を受け、悪化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高274億17百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益4億72百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野を中心とした内装工事において、重点エリアとして取り組んでいる首都圏で売上を拡大することができましたが、近畿圏では、工事需要が想定より伸びず、苦戦しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億26百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益5百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ45億82百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ29億90百万円減少し、1,326億6百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が前連結会計年度末に比べ21億31百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ19億58百万円減少し、886億52百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比17億51百万円減の324億53百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が前連結会計年度末に比べ15億96百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少し、439億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、為替の変動等による原材料コストの高騰に注意が必要です。

住宅建設分野においては、資材価格・工事費等の先高観や各種政府の住宅取得・リフォーム等の支援策による消費者マインドの向上により、緩やかな回復が見込まれることが予想されます。一方、公共・商業建築（非住宅）分野においては、民間建設工事受注が上向いており、また、今後も宿泊施設などを中心として東京オリンピック等を見越した需要が期待されます。

そのような環境の下、当社グループにおきましては、長期ビジョン『G P 2 5』に基づき、重点市場である住宅リフォーム市場、産業資材分野、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、さらなる合理化に加え、リニューアル発売する内装建材hapia（ハピア）シリーズや新技術を採用した床材Trinity（トリニティ）などの70周年記念新製品を早期に立ち上げることで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で三重ダイケン(株)、岡山大建工業(株)（特定子会社）及び東部大建工業(株)を井波大建工業(株)に吸収合併し、同日付で井波大建工業(株)を当社に吸収合併いたしました。これにより特定子会社である岡山大建工業(株)を連結の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当していませんが、三重ダイケン(株)、東部大建工業(株)及び井波大建工業(株)についても連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が62百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,774	12,191
受取手形及び売掛金	32,722	37,415
商品及び製品	9,163	8,978
仕掛品	3,153	4,346
原材料及び貯蔵品	5,061	4,810
繰延税金資産	2,511	2,654
その他	1,825	1,657
貸倒引当金	△281	△283
流動資産合計	70,931	71,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,454	8,950
機械装置及び運搬具(純額)	10,338	9,608
土地	15,682	15,615
建設仮勘定	844	1,297
その他(純額)	2,247	1,881
有形固定資産合計	38,565	37,353
無形固定資産		
のれん	750	20
その他	1,628	2,033
無形固定資産合計	2,378	2,053
投資その他の資産		
投資有価証券	15,303	15,518
退職給付に係る資産	3,382	3,259
繰延税金資産	3,104	710
その他	1,905	1,930
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	23,648	21,371
固定資産合計	64,592	60,778
繰延資産	72	55
資産合計	135,596	132,606

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,104	24,455
短期借入金	9,267	8,849
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,013	3,833
未払金	18,693	18,450
未払法人税等	406	259
賞与引当金	1,869	1,690
製品保証引当金	1,058	964
その他	3,872	5,082
流動負債合計	67,286	68,587
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	11,266	9,134
繰延税金負債	1,890	920
製品保証引当金	1,384	1,243
退職給付に係る負債	2,910	2,948
負ののれん	72	60
その他	400	358
固定負債合計	23,325	20,065
負債合計	90,611	88,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,788
利益剰余金	13,478	14,403
自己株式	△2,302	△1,072
株主資本合計	36,177	38,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	3,568
繰延ヘッジ損益	83	△577
為替換算調整勘定	1,303	4
退職給付に係る調整累計額	△148	△126
その他の包括利益累計額合計	4,396	2,869
非支配株主持分	4,410	2,814
純資産合計	44,984	43,953
負債純資産合計	135,596	132,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	82,588	81,702
売上原価	64,203	62,494
売上総利益	18,385	19,208
販売費及び一般管理費	16,946	16,755
営業利益	1,438	2,452
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	151	172
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	22	20
為替差益	337	—
その他	482	313
営業外収益合計	1,032	538
営業外費用		
支払利息	187	189
売上割引	79	71
売上債権売却損	38	30
為替差損	—	196
その他	45	42
営業外費用合計	349	530
経常利益	2,120	2,460
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	3	1
受取保険金	—	2,601
特別利益合計	9	2,608
特別損失		
固定資産除却損	115	67
のれん償却額	—	686
その他	1	4
特別損失合計	117	759
税金等調整前四半期純利益	2,013	4,309
法人税、住民税及び事業税	200	233
法人税等調整額	360	1,399
法人税等合計	561	1,632
四半期純利益	1,451	2,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313	2,610

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,451	2,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	409
繰延ヘッジ損益	△232	△822
為替換算調整勘定	291	△1,691
退職給付に係る調整額	68	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	482	△2,083
四半期包括利益	1,934	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,678	1,082
非支配株主に係る四半期包括利益	255	△488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,013	4,309
減価償却費	1,979	1,883
固定資産除却損	115	67
固定資産売却損益(△は益)	△5	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△1
のれん償却額	37	717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△167
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△844	△235
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△4	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△162	161
受取利息及び受取配当金	△183	△199
支払利息	187	189
為替差損益(△は益)	△16	191
持分法による投資損益(△は益)	△22	△20
受取保険金	—	△2,601
売上債権の増減額(△は増加)	2,184	△4,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△646	△1,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,399	99
未払費用の増減額(△は減少)	△21	155
その他	587	294
小計	2,625	△1,199
利息及び配当金の受取額	183	199
利息の支払額	△187	△187
法人税等の支払額	△390	△325
保険金の受取額	—	2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,230	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,738	△1,994
有形固定資産の売却による収入	9	6
投資有価証券の取得による支出	△234	△95
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	510
その他	△257	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23	△191
長期借入れによる収入	1,600	100
長期借入金の返済による支出	△1,876	△1,411
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△21
自己株式の取得による支出	△879	△0
配当金の支払額	△470	△455
非支配株主への配当金の支払額	△45	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△3,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,542	△4,582
現金及び現金同等物の期首残高	14,096	16,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,566	12,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月5日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,229百万円それぞれ減少し、自己株式が1,229百万円減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は11,788百万円、利益剰余金は14,403百万円、自己株式は1,072百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,597	27,675	7,521	76,793	5,795	82,588	—	82,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	2,164	1,051	3,466	220	3,687	△3,687	—
計	41,847	29,839	8,572	80,259	6,015	86,275	△3,687	82,588
セグメント利益	999	1,007	110	2,116	4	2,120	—	2,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,685	27,417	6,126	76,228	5,473	81,702	—	81,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	2,578	984	3,925	215	4,140	△4,140	—
計	43,047	29,995	7,110	80,153	5,689	85,843	△4,140	81,702
セグメント利益	1,920	472	5	2,397	63	2,460	—	2,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エコ事業」セグメントにおいて、特別損失としてののれん償却額を686百万円計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。